



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO (氏名) 増田 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	268,828	1.9	14,208	21.8	17,920	8.4	11,909	8.9
2023年3月期	263,831	4.6	18,164	17.5	19,570	11.7	13,079	17.7

(注) 包括利益 2024年3月期 29,188百万円 (86.5%) 2023年3月期 15,652百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	50.91		5.3	5.2	5.3
2023年3月期	54.65		5.9	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	349,895	231,153	66.1	997.27
2023年3月期	335,224	221,600	66.1	926.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 231,153百万円 2023年3月期 221,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30,516	218	21,846	144,641
2023年3月期	11,339	3,146	15,232	130,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		22.50		22.50	45.00	10,765	82.3	4.9
2024年3月期		22.50		22.50	45.00	10,430	88.4	4.7
2025年3月期(予想)								

(注) 2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,500	3.0	8,000	2.2	7,500	28.9	5,000	31.1	21.57
通期	275,000	2.3	16,000	12.6	15,000	16.3	10,000	16.0	43.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	241,520,914 株	2023年3月期	249,020,914 株
期末自己株式数	2024年3月期	9,734,768 株	2023年3月期	9,802,056 株
期中平均株式数	2024年3月期	233,940,011 株	2023年3月期	239,332,816 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	185,810	2.7	4,391		9,526	61.9	10,329	54.3
2023年3月期	191,041	3.1	4,633	2.5	25,027	19.9	22,601	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.15	
2023年3月期	94.43	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	265,621	173,923	65.5	750.36
2023年3月期	268,832	177,992	66.2	744.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 173,923百万円 2023年3月期 177,992百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における国内外の経済環境は、北米は堅調に推移しましたが、欧州では金融引き締めが継続しており、景気が足踏みしました。とりわけ中国では不動産市況の低迷や厳しい雇用環境を背景に個人消費も低調となり、景気減速が続きました。また、中東情勢の不安定化による地政学リスクの高まりや為替変動による影響等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

この環境下、当期の売上高は、時計が1,670億円、コンシューマが845億円、システムが125億円、その他が47億円で2,688億円となりました。

時計は、中国市場の回復が想定よりも低調であったことに加え、北米の実店舗減少の影響も見られましたが、全体としては緩やかな回復傾向にあり、増収となりました。

EdTechは、電子辞書が低調に推移したものの、関数電卓はコロナ後の教育現場の正常化が進み、増収となりました。サウンドは、新型コロナウイルス感染症のパンデミック時の巣ごもり需要の反動による需要の落ち込みが続き、またインフレの影響により、エントリーモデルを中心に市場の減速傾向が継続し、減収となりました。

システムは、事業の見直しを進める過程で、減収となりました。

営業利益は、時計が208億円、コンシューマが19億円、システムが△25億円、その他が1億円、調整額が△61億円で142億円となりました。

また、経常利益は179億円、親会社株主に帰属する当期純利益は119億円、1株当たり当期純利益(EPS)は50円91銭となりました。

(今後の見通し)

今後の国内外の経済環境は、地政学リスクの高まりや、米国・欧州における金融引き締めの継続による景気減速リスク、中国市場の低迷の継続等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は、構造改革の実行、経営基盤の強化、再成長に向けた成長領域への戦略投資により、事業構造の立て直しに取り組んでまいります。

主な施策は、以下の通りです。

- ① 時計事業は、「G-SHOCK」のブランドステージに応じたエリアマーケティングの実施、注力地域であるインド/アセアン市場の拡大加速、及び、直営店・直販ECビジネスの拡大
- ② EdTech事業は、関数電卓は新興国を中心に教育需要の創出を進めるとともに、教育アプリはユーザーの囲い込みに注力。サウンド事業は、収益構造を見直すとともに、電子ピアノ「Privia」や「CELVIANO」のブランド認知度を拡大
- ③ システム事業は、PA(ハンディターミナル)事業の新規開発停止、新規顧客への販売停止、及びSA(電子レジスター)事業を終息させ、成長領域へ集中

現時点での2025年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	2,750億円(前期比	+	2.3%)
営業利益	160億円(前期比	+	12.6%)
経常利益	150億円(前期比	△	16.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円(前期比	△	16.0%)

次期の為替水準は1US\$=145円、1ユーロ=160円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前連結会計年度末比146億円増加の3,498億円、純資産は、前連結会計年度末比95億円増加の2,311億円となり、その結果、自己資本比率は66.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは305億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは218億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は1,446億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、1株当たりの期末配当金につきましては、22円50銭といたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金22円50銭と合わせて、45円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,775	98,962
受取手形	159	152
電子記録債権	1,062	1,022
売掛金	28,997	31,185
有価証券	43,899	45,698
製品	46,401	43,934
仕掛品	5,846	5,435
原材料及び貯蔵品	12,869	12,205
その他	6,776	8,111
貸倒引当金	△470	△400
流動資産合計	232,314	246,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,176	58,652
減価償却累計額	△45,684	△45,893
建物及び構築物(純額)	13,492	12,759
機械装置及び運搬具	15,268	16,362
減価償却累計額	△13,076	△13,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,192	2,389
工具、器具及び備品	36,277	37,804
減価償却累計額	△33,671	△35,052
工具、器具及び備品(純額)	2,606	2,752
土地	33,094	31,865
リース資産	9,454	10,555
減価償却累計額	△5,299	△3,638
リース資産(純額)	4,155	6,917
建設仮勘定	883	722
有形固定資産合計	56,422	57,404
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,197	16,197
退職給付に係る資産	16,133	17,173
繰延税金資産	7,724	2,436
その他	1,702	1,698
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	35,728	37,478
固定資産合計	102,910	103,591
資産合計	335,224	349,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	16,235
短期借入金	239	267
1年内返済予定の長期借入金	25,500	15,000
未払金	15,201	16,161
未払費用	13,040	14,016
未払法人税等	2,471	2,100
契約負債	3,391	3,347
製品保証引当金	700	680
事業整理損失引当金	32	66
事業構造改善引当金	794	1,022
その他	5,526	6,307
流動負債合計	83,544	75,201
固定負債		
長期借入金	24,000	34,500
リース債務	2,271	4,661
繰延税金負債	1,291	1,326
事業整理損失引当金	407	378
事業構造改善引当金	612	1,075
退職給付に係る負債	690	781
その他	809	820
固定負債合計	30,080	43,541
負債合計	113,624	118,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	50,123	39,917
利益剰余金	126,694	128,005
自己株式	△14,397	△13,228
株主資本合計	211,012	203,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	7,147
為替換算調整勘定	8,459	16,761
退職給付に係る調整累計額	218	3,959
その他の包括利益累計額合計	10,588	27,867
純資産合計	221,600	231,153
負債純資産合計	335,224	349,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	263,831	268,828
売上原価	151,979	152,730
売上総利益	111,852	116,098
販売費及び一般管理費	93,688	101,890
営業利益	18,164	14,208
営業外収益		
受取利息	977	1,592
受取配当金	247	247
為替差益	507	2,235
その他	276	347
営業外収益合計	2,007	4,421
営業外費用		
支払利息	252	342
その他	349	367
営業外費用合計	601	709
経常利益	19,570	17,920
特別利益		
固定資産売却益	2	6,472
投資有価証券売却益	1,855	374
退職給付信託返還益	—	971
特別利益合計	1,857	7,817
特別損失		
固定資産除売却損	29	971
減損損失	1,242	2,444
事業構造改善費用	590	3,628
特別退職金	—	1,115
事業整理損	2,734	—
特別損失合計	4,595	8,158
税金等調整前当期純利益	16,832	17,579
法人税、住民税及び事業税	5,182	3,978
法人税等調整額	△1,429	1,692
法人税等合計	3,753	5,670
当期純利益	13,079	11,909
親会社株主に帰属する当期純利益	13,079	11,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,079	11,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715	5,236
為替換算調整勘定	4,754	8,302
退職給付に係る調整額	△1,466	3,741
その他の包括利益合計	2,573	17,279
包括利益	15,652	29,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,652	29,188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	50,137	124,416	△12,263	210,882
当期変動額					
剰余金の配当			△10,801		△10,801
親会社株主に帰属する当期純利益			13,079		13,079
自己株式の取得				△2,241	△2,241
自己株式の処分		△14		107	93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	2,278	△2,134	130
当期末残高	48,592	50,123	126,694	△14,397	211,012

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,626	3,705	1,684	8,015	218,897
当期変動額					
剰余金の配当					△10,801
親会社株主に帰属する当期純利益					13,079
自己株式の取得					△2,241
自己株式の処分					93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	4,754	△1,466	2,573	2,573
当期変動額合計	△715	4,754	△1,466	2,573	2,703
当期末残高	1,911	8,459	218	10,588	221,600

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	50,123	126,694	△14,397	211,012
当期変動額					
剰余金の配当			△10,598		△10,598
親会社株主に帰属する当期純利益			11,909		11,909
自己株式の取得				△9,122	△9,122
自己株式の処分		△14		99	85
自己株式の消却		△10,192		10,192	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,206	1,311	1,169	△7,726
当期末残高	48,592	39,917	128,005	△13,228	203,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,911	8,459	218	10,588	221,600
当期変動額					
剰余金の配当					△10,598
親会社株主に帰属する当期純利益					11,909
自己株式の取得					△9,122
自己株式の処分					85
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,236	8,302	3,741	17,279	17,279
当期変動額合計	5,236	8,302	3,741	17,279	9,553
当期末残高	7,147	16,761	3,959	27,867	231,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,832	17,579
減価償却費	10,962	11,855
減損損失	1,242	2,444
固定資産除売却損益 (△は益)	27	△5,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,855	△374
退職給付信託返還損益 (△は益)	—	△971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△259	△990
受取利息及び受取配当金	△1,224	△1,839
支払利息	252	342
為替差損益 (△は益)	345	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,305	7,573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△281	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,361	△1,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,694	828
未払又は未収消費税等の増減額	398	△203
その他	△1,376	6,164
小計	15,476	34,896
利息及び配当金の受取額	1,216	1,831
利息の支払額	△252	△326
特別退職金の支払額	—	△1,115
法人税等の支払額	△5,101	△4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,339	30,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,592	△1,745
定期預金の払戻による収入	7,395	2,193
有形固定資産の取得による支出	△4,636	△4,574
有形固定資産の売却による収入	14	7,433
無形固定資産の取得による支出	△6,410	△5,342
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,136	1,908
その他	△51	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	28
長期借入れによる収入	8,000	25,500
長期借入金の返済による支出	△8,000	△25,500
自己株式の取得による支出	△2,241	△9,122
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△2,194	△2,154
配当金の支払額	△10,801	△10,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,232	△21,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,367	5,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,672	14,409
現金及び現金同等物の期首残高	133,904	130,232
現金及び現金同等物の期末残高	130,232	144,641

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「時計」、「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

時計……………ウオッチ、クロック等

コンシューマ…電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等

システム……………ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム等

その他……………成形部品、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,482	86,352	14,619	5,378	263,831	—	263,831
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	30	6,287	6,317	△6,317	—
計	157,482	86,352	14,649	11,665	270,148	△6,317	263,831
セグメント利益 又は損失 (△)	23,584	4,341	△2,530	356	25,751	△7,587	18,164
セグメント資産	128,671	82,271	20,805	11,579	243,326	91,898	335,224
その他の項目							
減価償却費	4,745	4,020	1,195	341	10,301	661	10,962
持分法適用会社への投資額	—	—	—	218	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,141	4,687	1,518	303	12,649	635	13,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額91,898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,199百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額661百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額635百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	167,036	84,548	12,530	4,714	268,828	—	268,828
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	41	4,962	5,003	△ 5,003	—
計	167,036	84,548	12,571	9,676	273,831	△ 5,003	268,828
セグメント利益 又は損失 (△)	20,894	1,918	△ 2,558	101	20,355	△ 6,147	14,208
セグメント資産	144,049	79,614	18,264	11,846	253,773	96,122	349,895
その他の項目							
減価償却費	5,767	4,247	1,279	380	11,673	182	11,855
持分法適用会社への投資額	—	—	—	204	204	—	204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,221	6,311	1,562	313	14,407	211	14,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額96,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産96,148百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額182百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	926円35銭	1株当たり純資産額	997円27銭
1株当たり当期純利益	54円65銭	1株当たり当期純利益	50円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,600	231,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,600	231,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	239,219	231,786

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,079	11,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,079	11,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,333	233,940

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社キャピタルアロケーション方針に基づき、資本効率の向上及び株主還元の拡充を目的として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,800千株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：5,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2024年5月15日から2024年7月31日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の立会市場における買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の数：上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日：2024年8月30日

(構造改革の一環としてのグローバルの人員最適化)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、抜本的な収益体質改善のための構造改革の一環としてグローバルの人員最適化の実施について決議いたしました。

1. 実施の背景

当社は2030年度の企業価値最大化を目指し、2024年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表し、事業構造改革に取り組んでおります。しかしながら、中国における景気悪化、電子ピアノ市場の長期にわたる低迷など、想定以上の事業環境の悪化により、初年度となる2023年度において、大幅な業績の悪化を招きました。当社は、この状況を改善し、持続的な成長を実現するためには、収益体質改善に向けた更なる構造改革が必要であると考えます。その中で、早期の成長基盤立て直しを実現すべく、組織と人員構成を最適化するための施策の一環として、この度グローバルの人員最適化を実施することといたしました。

2. 実施の概要

事業ポートフォリオに沿った組織の再編と人員の適正化、並びに社員一人あたりの生産性向上を図るために、グローバルに組織体制・人員数の最適化を実施します。対象はグループ全社で約500人規模を計画しており、2024年度中に実行する予定です。これにより2025年度の固定費削減効果は、実施前と比較して約50億円となる見込みです。なお本施策は、現地の労働法、規則、規制に従って実施いたします。

3. 実施による損失の見込額

現時点では損失の見込額は未定です。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 監査等委員でない新任取締役候補 (2024年6月27日予定)

社外取締役

ひろ た やす ひと

廣 田 康 人

(現 株式会社アシックス 代表取締役会長CEO)